

特 記 仕 様 書

第1条	本工事の仕様書は、石川県土木工事共通仕様書、水道工事標準仕様書(公益社団法人日本水道協会)、国土交通省道路工事占用工事共通仕様書、及び石川県土木工事施工管理基準に基づき施工するものとするが、特記仕様書がある場合はそれを優先する。 また、施工前、施工過程を問わず疑義等が生じた場合は監督員の指示によるものとする。		
第2条	本工事に使用する資材、材料及び機器の選定は、水道協会規格品及びJIS規格品とし、規格品以外の物件については事前に当市の承認を求めて使用するものとする。又、水協検査証及び各種検査証を必ず提出するものとする。		
第3条	本工事に使用する材料は、下記の通りとする。		
鋳鉄管			
	直管		
		GX形ダクタイル鋳鉄管(S種管内面モルタルライニング)	JWWA G 120
		K形ダクタイル鋳鉄管(3種管内面モルタルライニング)	JIS G 5526
	異形管		
		GX形ダクタイル鋳鉄異形管(内面粉体塗装)	JWWA G 121
		K形ダクタイル鋳鉄異形管(内面粉体塗装)	JIS G 5527
硬質ポリ塩化ビニル管			
	直管		
		水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管(HI-RR)	JWWA K 129
		水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管(HI-VP)	JIS K 6742
	異形管		
		塩化ビニル管離脱防止金具(FCD製 筒型)	
		塩化ビニル管継手(FCD製 内外面粉体塗装、抜止付)	
		塩化ビニル管継手(HI製 離脱防止金具内蔵型)	
鋼管			
	直管		
		水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)	JWWA K 116
	異形管		
		樹脂被覆ねじ込み式鋳鉄製管継手	JIS B 2301
ポリエチレン管			
	直管		
		高密度ポリエチレン管 タバ巻き(定尺)100m	
		SDR13.6(0.98MPa)、SDR11(1.23MPa)	
		アラミドがい装ポリエチレン管 タバ巻き(定尺)100m	
		SDR13.6(1.5MPa)、SDR11(2.0MPa)	
		水道配水用ポリエチレン管(HPPE)	JWWA K 144
			PTC K 03
		水道用ポリエチレン管	
		第1種2層管	JIS K-6762
	継手		
		EF継手 中間継手、末端継手	
		コア一体型継手(KMP)	
		水道配水用ポリエチレン管継手(EF継手)	JWWA K 145
		(FCD製 内外面粉体塗装、抜止付)	
特殊押輪・普通押輪			
	特殊押輪	同軸抜止押輪	ワイド型
	押輪	同軸押輪	
フランジ継手材			
	ボルト・ナット・ワッシャ (SUS304) 上水規格 7.5K 16K		
	パッキン(RF用、全面型、GF型)		
サドル分水栓			
	ボール式		JWWA B 117

仕切弁

両受け仕切弁 (FCD 内外面粉体塗装 ソフトシール仕切弁)
受挿し仕切弁 (FCD 内外面粉体塗装 ソフトシール仕切弁)
ソフトシール仕切弁 上水タイプ
水道配水用ポリエチレン挿し口付ソフトシール仕切弁

JWWA B 120

消火栓

地下式消火栓 JWWA B 103(単口) 内外面粉体塗装
浅埋用 排気弁付 ソフトシール型

空気弁

エアリス空気弁 MAV-N25・N50・N75
小型空気弁 急排ミニ(25mm)
急速空気弁 カムレバーロック式、フランジ型
(傾斜地に設置する)

補修弁

ボール、レバー式(内外面粉体塗装) 高さ 100mm

仕切弁筐・消火栓筐・空気弁筐
鋳鉄製及びレジンコンクリート

管明示シート

折りたたみ、幅150mm、ポリエチレンクロス

* 以上、上記資材の同等品以上とする。

第4条 土工事については下記とする。

- 2 購入砂と残土・廃材処分地を監督員に報告し、変更する場合は監督員の承諾を得て、土地地又は処分地の場所を地図等で明記しなければならない。
- 3 舗装を取り壊し、工事した箇所については当日中に仮復旧まで完了しなければならない。これを行わずして事故等が発生した場合、受注者の責任において補償しなければならない。

第5条 管布設の受口の方向は設計図の通りとし、変更する場合は監督員の承諾をもって施工すること。

- 2 鋳鉄管布設時の受口による曲げは、3度以下を原則とする。
- 3 GX形直管の場合は、75mm～400mmで配管施工時の許容曲角度(4°)の1/2以下で布設することを原則とする。
- 4 押輪、特殊押輪及びフランジ部のボルトの締め付けはトルクレンチ等を使用し、締めすぎに注意すること。
- 5 フランジを接合する際、ナットとフランジの間にはワッシャを使用すること。
- 6 塩ビ管挿入後全周にわたってゴム輪が正常な状態か十分に確認すること。
- 7 既設管の接続については、FCD製(内外面粉体塗装)とし離脱金具を取り付けることとする。
- 8 ゴム輪形塩化ビニル管布設時の受口による曲げは、4度以下を原則とする。
- 9 塩化ビニル管継手(SGR-VN形)の施工は、荷締め機又は、挿入機を使用し、標準位置より深く挿入しないこと。
- 10 2.0m以下の切管を使用した場合は、直管の受け側に離脱防止金具を取り付けることとする。
- 11 異形管(曲管等)の上流側は原則として直管(L=4.0m,5.0m)を使用する。
- 12 土被りが変化する箇所の上下流側の直管の受けに離脱防止金具を取り付けることとする。
ダクトイル管路では、曲管との継手が直管の場合は次の直管まで離脱防止金具を取り付けること。又、曲管と継ぎ輪の場合は次の直管に離脱防止金具を取り付けること。
- 13 P-Link及びG-Linkの取り付け方法はJDPA W 16 GXダクトイル鉄管接合要領書により行うこと。
- 14 管の布設位置については、As舗装切断前に監督員と打合せを行い決定すること。
- 15 水道配水用ポリエチレン管の継手方法は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会(POLITEC) 施工マニュアルにより行うこと。

第6条 鋳鉄管の外面は、全長に渡りポリエチレンスリーブで被覆するものとする。

第7条 配水管布設において、空気溜まりが出来ないように水平配管もしくは空気弁側上り配管とし、管の勾配に注意して布設すること。

- 2 構造物の下越を行う時も空気溜まりの原因となる凸部を作らないように、水平配管又は配水池側上り勾配とすること。

第8条 水路等を横断する場合は、管布設及び埋戻しに際し底版裏面へ充分砂が行くよう水締を行い、後日構造物の沈下が生じないようにすること。沈下が生じ構造物が破損した場合は、受注者により全面復旧を行う場合もある。

第9条 水路やヒューム管を伏越する場合には、その底部に直接継手個所を設けてはならない。又、その部分に管割上で継手がくる場合は前後に切管を設けるものとする。

第10条 工作物及び既設構造物に損害を与えた場合は、受注者の責任により補償及び原形復旧しなければならない。

- 第11条 現場作業実施の都合上で休日又は夜間作業を必要とする場合は、前もって監督員の承諾を得るものとする。
- 第12条 管布設時に床掘を行い、土砂の崩れる恐れがある場合は矢板工をもって土留めを施し、事故を未然に防止しなければならない。
- 第13条 筐の嵩上げについては、道路本復旧工事完了まで本工事の受注者の責任とする。
- 第14条 通水試験については、下記の要領で実施するものとし、路面復旧工事着手前に行わなければならない。
- 2 ダクタイル鑄鉄管については、試験圧力は0.75Mpaで、試験時間は60分間以上維持すれば漏水なしと判断する。
 - 3 水道配水用ポリエチレン管については、配水用ポリエチレンパイプシステム協会が推奨する試験方法で、以下の手順で行うものとする。
 - イ)管路の水圧を0.75Mpaに上昇させ、5分間放置
 - ロ)5分放置後、水圧を0.75Mpaまで再加圧
 - ハ)再加圧後、すぐに水圧を0.50Mpaまで減圧し、60分間放置
 - ニ)放置してから、60分間後の水圧が0.4Mpa以上あれば、その時点で漏水なしと判断
 - ホ)0.40Mpa未満の場合は、24時間後の水圧を確認し、0.30Mpa以上であれば、漏水なしと判断
 - ヘ)0.30Mpa未満であれば漏水ありと判断し、漏水箇所を補修を行う
 - 4 試験方法について、別途、監督員の指示がある場合は、その指示に従うものとする。試験結果については、後日、提出すること。
 - 5 通水試験については、監督員の立会のもと実施するものとする。
- 第15条 工事写真は下記の個所につき撮影しアルバムに整理し、監督員に提出しなければならない。
- イ)工事着手前(全体・部分)
 - ロ)曲管部の継手状態及び離脱防止工
 - ハ)仕切弁、空気弁及び消火栓の取付箇所
 - ニ)矢板工及び復旧状態
 - ホ)舗装切断・取壊工・掘削・床均し状態
 - ヘ)管土被り及び復旧状態
 - ト)路面復旧の状態
 - チ)その他監督員の指示する箇所
- 第16条 管材の試験成績表は材料検査毎に提示(提出)するものとし、不合格品は速やかに場外に持ち出すものとする。
- 第17条 管材の運搬は充分注意して行い、路線布設及び準備配置等についても損耗なきよう十分な配慮を必要とする。もし破損が生じた場合は、受注者の責任により補償する。
- 2 管及び継手のつり上げはワイヤーの使用を一切認めないものとし、これらを守らずして管等に傷がついた場合は、全面塗装又は材料の取替を命ずる場合もある。
- 第18条 管布設1日工程の末端部には管径に応じたキャップを設け、降雨、汚泥及び土砂が混入しないよう施工しなければならない。
- 第19条 監督員の指示のある場合は、工事完了後竣工図と共に管布設施工工程及び継手の状態を明記した工事日報を提出すること。
- 2 出来高図(竣工図)は、管割図として提出しなければならない。

以上